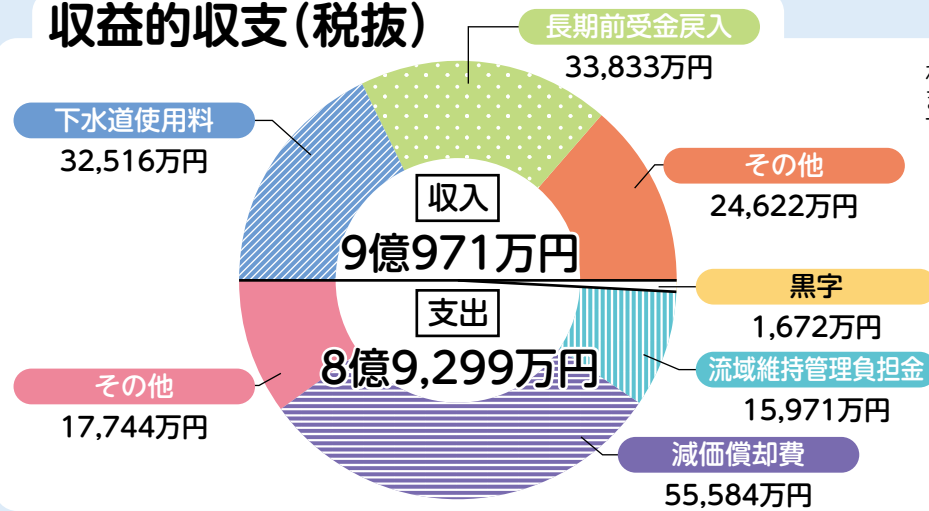


下水道事業も水道事業と同じく、「地方公営企業」として、法律により税金を使わずに、使用者の皆さまからいただく下水道使用料により運営するように定められています。
令和7年度末時点での人口普及率は、98.93%となっています。

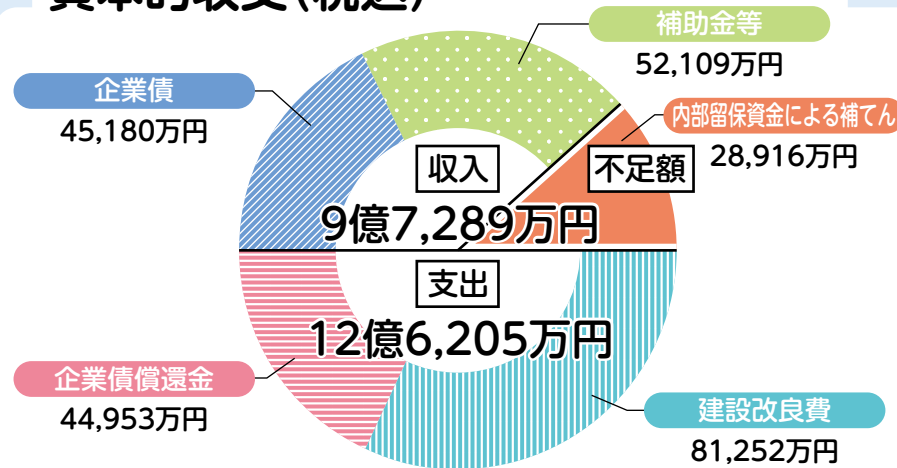
令和7年度下水道事業の決算報告 図 上下水道課 ☎ 079-435-2379

収益的収支(税抜)



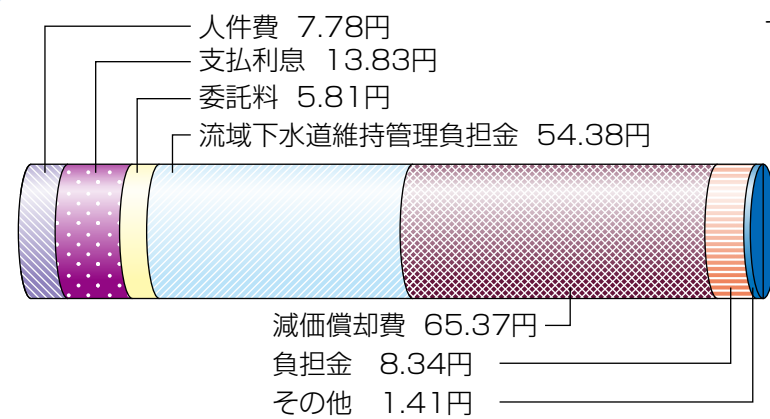
収入総額は9億971万円、支出総額は8億9299万円となり、差し引き1672万円の黒字となっています。今後は、人口減少、節水型社会への移行による使用料収入の減少等により、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなることが予想されます。

資本的収支(税込)



収入総額は9億7289万円、支出総額は12億6205万円となり、2億8916万円の資金不足を生じましたが、内部留保資金で補てんしました。今後は、施設等の老朽化に伴う大量更新時期の到来による更新費用の増大が見込まれています。

汚水 1 m³当たりの汚水処理原価



汚水処理原価とは、汚水1m³を処理するのに必要な費用のことで、令和7年度決算では156・92円になりました。一方で皆さまからいただいている1m³当たりの下水道使用料(使用料単価)は110・72円となり、汚水処理原価が使用料単価を約46円上回りました。つまり現状では、汚水1m³処理することに約46円の赤字が生じています。

令和7年度に実施した主な工事

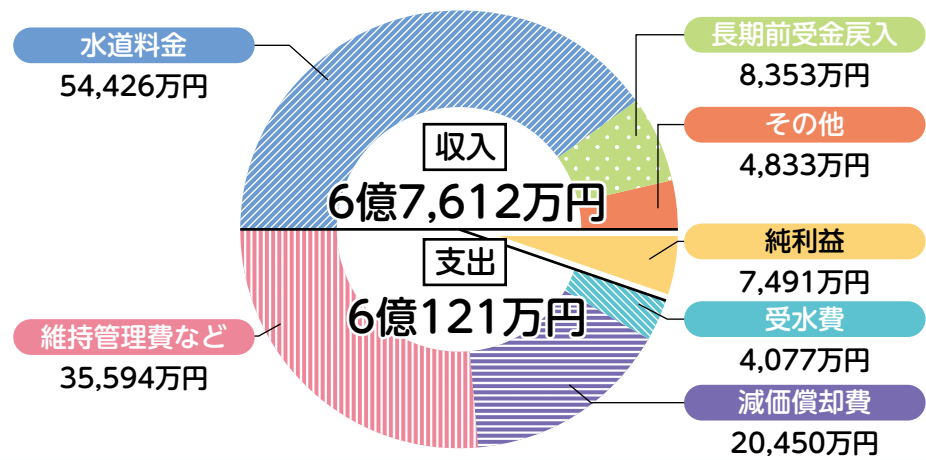
浜田雨水ポンプ場建設工事、浜田雨水ポンプ場流入きょ接続工事(第2工区)、浜田雨水ポンプ場場内整備工事、北古田地区(第5工区)下水道管渠布設工事に伴う舗装復旧工事

用語解説(上下水道共通)

【減価償却費】長年使う資産の取得費用を耐用年数に応じて費用化したもの
【内部留保資金】減価償却費など資産を再構築するために積み立ててきた資金

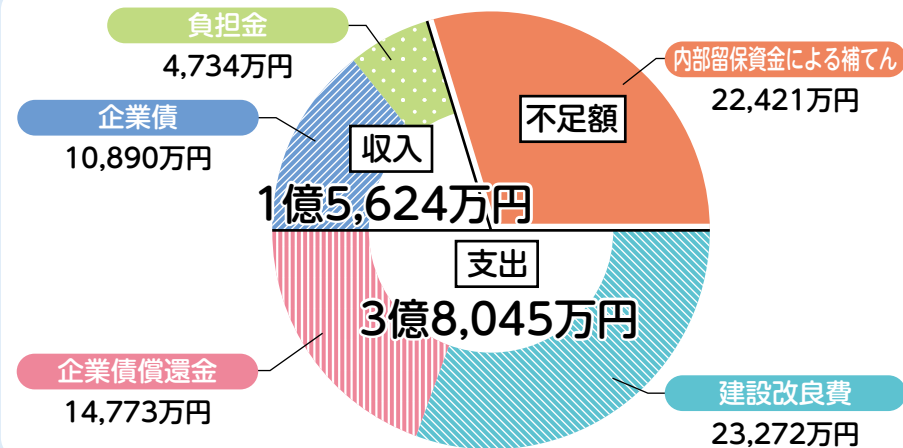
水道事業は、「地方公営企業」として法律により税金を使わずに、使用者の皆さまからいただく水道料金により運営するように定められています。水道事業会計は、地方公営企業法に基づき「収益的収支」と「資本的収支」に分けて計算することになっています。

収益的収支(税抜)



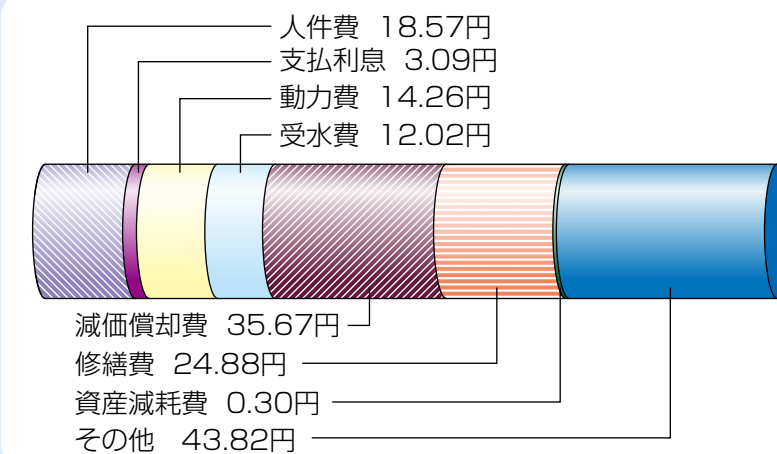
収入総額は6億7612万円、支出総額は6億121万円となり、差し引き7491万円の黒字となっています。今後は、節水機器の普及等に伴う料金収入の減少や、維持管理費や減価償却費の増加が見込まれています。

資本的収支(税込)



収入総額は1億5624万円、支出総額は3億8045万円となり、2億2421万円の資金不足を生じましたが、内部留保資金で補てんしました。今後も、施設の耐震化や更新による建設改良費の増加に伴い、企業債の借入額の増加が見込まれています。

水道水 1 m³当たりの給水原価



給水原価とは、水1m³を作るのに必要な費用のことで、令和7年度決算では152・61円になりました。一方で皆さまからいただいている1m³当たりの水道料金(供給単価)は160・49円となり、供給単価が給水原価を約8円上回りました。物価高騰や人件費の増加に伴う委託料等の増加により、給水原価が上昇しています。

令和7年度に実施した主な工事

播磨町西野添・北野添地区基幹管路等布設替工事、新島地区(公共埠頭)配水管布設替工事、北古田地区導水管耐震化工事(4号井)、4号取水井水源施設築造及び電気計装設備工事

【長期前受金戻入】長年使う資産の取得時に交付された補助金等を、減価償却費と同様に収益化した現金を伴わない帳簿上の収益